

科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

連携の困難さ

現在の日本は、高校での進路選択にも見られるように、文系か理系かの区分が根強い社会となっている。しかし、生命科学や人工知能(AI)などが社会を大きく変えると思定される中、先端技術の利用に伴う期待や懸念について、文理が共同して検討することが求められている。

このような認識は、科学技術イノベーション政策(STI政策)においても示されている。例えば第5期科学

技術基本計画では(い)なことでない。まず、研究方法や専門用語の違いをはじめとする異分野間コミュニケーションの困難さがある。そして、特に先端技術の利用に関して顕著だが、自然科学の側なく、社会的課題や社会科学研究者が問題を提起し、人文

自然科学と人文・社会科学との連携は、図に示したのは、この連携の形の一つといえるだろう。

⑪

参加する事例も見られるようになってきている。しかし、自然科学と人文・社会科学との真の意味での連携は容易ではない。具体的な検討もこれまでも十分ではなかった。

社会科学の側がその形になりがちなことが、必ずしも文理が融合せず、共通の目的に向かって文理双方の知識を生かし合うことはどうか。これも連携の形の一つといえるだろう。

多様な形

先端技術 文理共同で開発・利用



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー(科学技術イノベーション政策ユニット) 前田 知子(ちかこ)

お茶の水女子大学理学部化学科卒。JST情報事業でデータベース開発などに従事した後、現職にて課題解決型の研究開発戦略の検討などを担当。博士(政策研究)。千葉大学非常勤講師(11~15年)。

自然科学と人文・社会科学との連携方策

- 提案① 連携をめぐる課題等を共有し、提案②~⑥の実施に活かす
- 提案② 場づくりやネットワーキングの活動を広げ、定着させる
- 提案③ 社会的課題の探索・設定や社会ビジョン描出の活動を広げ、定着させる
- 提案④ 連携が必要とされる研究開発活動を支援する
- 提案⑤ 研究成果の実装を視野に入れた取り組みの円滑化をはかる
- 提案⑥ 連携のための基盤として、組織と個人の力を高める

JST研究開発戦略センター戦略プロポーザル(2018年10月)を基に作成

の提案は、研究開発プログラムの担当者、大学のマネジメント担当者、大学・民間企業の実務的専門家、大学・民間企業の実務的専門家が担うことになる。

特に提案②は、お互いの問題意識や研究について早い段階から知る機会を増やそうというもので、課題の一つである異分野間コミュニケーション(金曜日に掲載)